

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 岡 明男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 小泉 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 小泉 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,759,988	6,948,221	
経常利益 (千円)	472,014	521,112	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,197	338,887	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		302,822	
純資産額 (千円)	5,309,179	5,949,544	5,722,946
総資産額 (千円)	7,105,301	8,065,784	8,085,522
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.28	63.59	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	73.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,325	249,715	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,012	8,309	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,961	323,966	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,986,269	2,394,079	

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.21	31.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第58期第2四半期連結累計期間に代えて、第58期第2四半期累計期間について記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

なお、当社グループは、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)経営成績に関する記載について、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、一時的に大幅に増加した新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたものの、円安進行による物価の上昇や貿易赤字の拡大など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のなか、ITサービス市場については、DX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPA（1）を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しています。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2022年4月～2022年8月（累計）で前年同期比6.4%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は2020年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に、活動を展開してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

売上高は69億48百万円、営業利益は4億87百万円、経常利益は5億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円となりました。前年度より将来に備えた投資を拡大させており、成長分野における新技術獲得に向けた教育等を加速強化して取り組んでいきます。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、クエストグループとして新たな時代を迎えています。連結会計の適用に伴い、一定期間においてのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDA（2）は6億5百万円、EBITDAマージン（3）は8.7%となりました。参考値として、前第2四半期累計期間（単体）のEBITDAは4億82百万円、EBITDAマージンは8.4%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業について、半導体分野顧客、エレクトロニクス分野顧客、情報通信分野顧客からの開発案件が安定的に推移し、売上高は43億円、セグメント利益は6億84百万円となりました。

インフラサービス事業については、金融分野顧客、情報通信分野顧客、エレクトロニクス分野顧客に対するサービス提供が堅調に推移し、売上高は26億38百万円、セグメント利益は4億5百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

1. RPA：ロボットによるプロセスの自動化（Robotic Process Automation）

2. EBITDA：税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

3. EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は80億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に前払年金費用が1億1百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1億3百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は21億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億円減少したこと、未払消費税等が28百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は59億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1億36百万円増加したこと、資本剰余金が99百万円増加したこと等によるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社の運転資金の需要は、人件費や外注費等の営業費用によるものがその多くを占めていますが、これらの運転資金の需要は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー等によりまかなっています。当第2四半期連結会計期間末における資金は、資産合計の29.7%を占めており、また流動比率は310.8%であることから、十分な流動性を確保しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は23億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し、82百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、2億49百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億21百万円、法人税等の支払額1億61百万円、前払年金費用の増加による資金の減少97百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、3億23百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		5,487,768		491,031		492,898

(5)【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.65
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66番11号	446,102	8.34
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	374,190	6.99
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.48
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	5.02
株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.95
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号	254,000	4.74
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.80
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.80
肥後野 恵史	神奈川県横浜市中区	119,949	2.24
計	-	3,158,776	59.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,306,900	53,069	
単元未満株式	普通株式 41,968		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		53,069	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が101株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区 芝浦一丁目12番3号	138,900		138,900	2.53
計		138,900		138,900	2.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,640	2,394,079
受取手形、売掛金及び契約資産	2,847,837	2,744,474
仕掛品	31,741	46,552
その他	329,674	420,358
貸倒引当金	1,490	
流動資産合計	5,684,403	5,605,465
固定資産		
有形固定資産	48,873	50,431
無形固定資産		
のれん	622,525	666,325
その他	14,095	11,867
無形固定資産合計	636,620	678,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,486	1,110,849
前払年金費用	246,659	347,935
その他	304,479	272,910
投資その他の資産合計	1,715,625	1,731,694
固定資産合計	2,401,119	2,460,319
資産合計	8,085,522	8,065,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,088	412,960
短期借入金	100,000	
未払費用	162,561	144,615
未払法人税等	186,420	162,165
未払消費税等	173,745	145,523
賞与引当金	666,572	664,424
役員賞与引当金		21,700
プロジェクト損失引当金	59	64
その他	302,937	251,943
流動負債合計	2,026,384	1,803,396
固定負債		
リース債務	3,797	1,919
役員退職慰労引当金	45,275	45,275
退職給付に係る負債	286,255	264,785
資産除去債務	863	864
固定負債合計	336,191	312,843
負債合計	2,362,576	2,116,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	503,430	603,313
利益剰余金	4,466,604	4,603,151
自己株式	208,816	97,542
株主資本合計	5,252,249	5,599,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,493	353,104
退職給付に係る調整累計額	6,837	3,513
その他の包括利益累計額合計	385,655	349,591
非支配株主持分	85,041	
純資産合計	5,722,946	5,949,544
負債純資産合計	8,085,522	8,065,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,948,221
売上原価	5,693,087
売上総利益	1,255,133
販売費及び一般管理費	767,703
営業利益	487,429
営業外収益	
受取配当金	20,386
持分法による投資利益	7,118
その他	6,337
営業外収益合計	33,842
営業外費用	
支払利息	158
その他	1
営業外費用合計	159
経常利益	521,112
税金等調整前四半期純利益	521,112
法人税、住民税及び事業税	156,686
法人税等調整額	25,538
法人税等合計	182,225
四半期純利益	338,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

四半期純利益	338,887
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,038
退職給付に係る調整額	3,324
持分法適用会社に対する持分相当額	7,649
その他の包括利益合計	36,064
四半期包括利益	302,822
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	302,822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	521,112
減価償却費	10,251
のれん償却額	74,036
賞与引当金の増減額(は減少)	2,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,490
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,532
受取利息及び受取配当金	20,397
支払利息	158
株式報酬費用	4,197
持分法による投資損益(は益)	7,118
売上債権の増減額(は増加)	103,363
棚卸資産の増減額(は増加)	14,811
前払年金費用の増減額(は増加)	97,363
仕入債務の増減額(は減少)	21,127
未払費用の増減額(は減少)	3,694
未払消費税等の増減額(は減少)	28,221
その他	127,293
小計	390,622
利息及び配当金の受取額	20,397
利息の支払額	156
法人税等の支払額	161,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,580
貸付金の回収による収入	1,200
敷金の回収による収入	73
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
リース債務の返済による支出	1,797
自己株式の取得による支出	116
配当金の支払額	222,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,079

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,162	43.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月28日付で、当社を株式交換完全親会社として株式会社エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が96,817千円増加しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は603,313千円になっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,300,577	2,638,231	6,938,808	9,412	6,948,221
外部顧客への売上高	4,300,577	2,638,231	6,938,808	9,412	6,948,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)		8,599	8,599		8,599
計	4,300,577	2,646,830	6,947,407	9,412	6,956,820
セグメント利益	684,736	405,583	1,090,320	3,048	1,093,368

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,090,320
「その他」の区分の利益	3,048
全社費用(注)	605,938
四半期連結損益計算書の営業利益	487,429

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	338,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	338,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,329

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しました。本社移転の概要につきましては次のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都港区芝浦三丁目1番1号(msb Tamachi 田町ステーションタワーN)

2. 移転時期

2022年3～4月(予定)

3. 移転目的

コロナ収束後を見据えた働き方改革に適応し、ITを駆使し、職場生産性を向上させ、従業員満足度を高め働きやすい環境を整備、コミュニケーション、コラボレーション、イノベーションの相乗効果を図る職場づくりを推進し、ITソリューションや新ビジネス提案を生み出すワークスタイルへの転換を図るため、魅力ある職場環境実現に向けてこの度の移転を決定しました。

4. 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近	隆 也
--------------------	-------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 田	裕
--------------------	-------	-----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。